

地域格差への対応

吉川 実議員
(自民・無所属議員団/伊賀市選出)

問

東海財務局が東海4県の市町村の地域間格差の現状を調査した結果によると、県内29市町のうち偏差値が平均以下とされた市町が伊賀と県南部地域に集中しており、最も低い5自治体のうち4つを南勢、東紀州地域の市町が占めています。

調査結果は、地域経済の現状を反映しているものと考えます。こうした現状に対して、知事の見解を伺います。

答

指標のとり方によって順位は変わるものと考えますが、県北部と比べ、県南部に経済の好調さが十分及んでいないと感じています。

県全体が元気になるため、観光の取り組み、道路網の整備を進めており、市町と連携しながら地域資源を生かした活性化につなげたいと考えます。

その他の質問事項
○地上デジタルテレビ放送 ほか



防災対策基本条例の制定

舟橋 裕幸議員
(新政みえ/津市選出)

問

三重県は、台風、集中豪雨、土石流など、地震災害以外でも災害を受ける危険性があります。

③地震対策推進条例は、防災意識の高揚、責務の明確化など、地震に対する条例としては十分です。しかし、台風や集中豪雨などの災害にも対応できるような、地震対策推進条例のバージョンアップが、自然災害対策全般を網羅する新たな防災対策基本条例を制定してはいかがでしょうか。



答

平成21年は、伊勢湾台風から50年目の節目の年であり、防災意識を風化させることなく、より一層災害に強い県土を目指していきます。

災害対策基本法や地域防災計画、地震対策推進条例等との関連や整合性を整理し、自然災害全般にわたる条例の制定について検討したいと考えています。

その他の質問事項
○地球温暖化対策の推進 ほか

大仏山工業団地計画

西場 信行議員
(自民・無所属議員団/多気郡選出)

問

大仏山周辺の県有地は未利用のまま長期間放置されています。県の監査でも、実現可能な方向性の早期決定を促されています。今年7月には伊勢市、明和町、玉城町から知事に、開発の早期実現の要望もありました。

工業団地として開発するならば、経済情勢等から、以前にないチャンスが訪れていると考えます。この機会に、一歩前に踏み込むべきではないでしょうか。

答

県、関係市町、土地開発公社で協議を進めてきました。分譲価格が高くなること、未買収地の存在などさまざまな問題があり、極めて困難な状況です。

関係市町から要望をいただいています。工業団地造成が厳しい現実をふまえ、今後、市町とともに多方面からの土地利用の検討を進めます。

その他の質問事項
○地域建設産業政策 ほか



いじめや学級崩壊に対する対応

津村 衛議員
(新政みえ/尾鷲市・北牟婁郡選出)

問

県内の④スクールカウンセラーの勤務時間は1校あたり週1回6時間で、必要な時に柔軟に対応できないという声があります。

スクールカウンセラーの需要が増え続け、質の向上も求められている中、教育委員会との連携や、現場の意見を反映した支援強化が必要と考えます。また、スクールカウンセラーの養成機関が必要ではないでしょうか。



“いじめゼロ”リーフレット

答

県内に養成機関はなく、毎年、県外の大学から人材を募っている状況ですが、配置校数の増加とともに、中身の充実にも取り組んでいきます。

また、カウンセラー間の連絡会議を年3回開催し、情報共有を行い、その後の相談に生かすとともに、教育委員会としても、生徒指導や教育行政の参考にしていきます。

その他の質問事項
○子どもをとりまく環境への認識 ほか